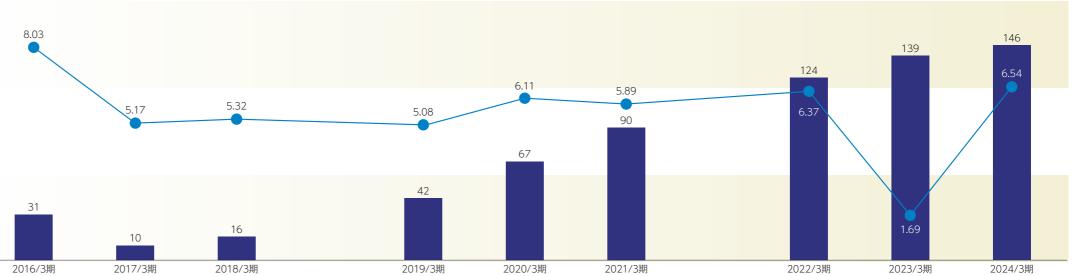
■ 顧客向けサービス業務利益(億円) ● ROE (連結)(%)

● 中期経営計画振り返り

このほど終了した第6次中期経営計画(2021年4月から2024年3月)では、「地域における圧倒的な存在感の発揮とグループ機能の最大化」を基本方針に、中小企業分野への経営資源の集中投下や新たな収益機会の創出、人材育成と人事制度の改革などに取り組みました。その結果、重要な経営指標と位置付けた「顧客向けサービス業務利益」が目標の100億円に対して146億円に達するなど、多くの成果を上げることができました。



ることができました。 第4次中期経営計画 第5次中期経営計画 第6次中期経営計画 地元地域(和歌山・大阪)の特性に応じ、 地域における更なる存在感の向上と 地域における圧倒的な存在感の発揮と 基本方針 明確な地域別戦略のもとで成長速度を高める 収益力の強化の両立 グループ機能の最大化 目指す銀行像:銀行をこえる銀行へ 中期経営計画 • 永続的に地域を支えるための経営効率向上 ● 中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化 中小企業分野への経営資源の集中投下 • 規模を利益につなげる営業推進強化 • 競争力を拡大する新しい営業体制の構築 ● グループ機能を活用した新たな収益機会の創出 主要戦略 • 市場における企業評価・ブランド力の向上 • 戦略を実現するための人材育成と人事制度の改革 ● 経営管理態勢の更なる強化 ● 実質業務純益ROA 0.35%以上 ● 親会社株主に帰属する当期純利益【連結】 100億円以上 ● 顧客向けサービス業務利益【単体】 100億円以上 OHR 70%未満 ● 本業OHR【単体】 90%以下 ● 本業OHR【単体】 75%以下 目指す経営指標 • 不良債権比率 3.0%未満 • 自己資本比率【連結】 9%以上 ● 親会社株主に帰属する当期純利益【連結】 125億円以上 ● EPS【連結】 140円以上 ● 株主還元率 安定的に30%程度 ROE【連結】 5%以上 ● BPS【連結】 2,800円以上 「規模拡大」から コアカスタマー戦略による業容拡大と コアカスタマー戦略の進展による業容拡大 「持続可能なビジネスモデルの構築と採算性」を 店舗施策等によるコスト削減を両立 人事制度改定による人的資本経営に着手 意識した施策に転換 中期経営計画の振り返り ● マイナス金利政策の導入により、預金4兆円の早期達成、年間 コアカスタマー戦略の展開 • 和歌山営業本部の新設、店舗統合の拡大と店舗機能を見直し、 主要戦略の振り返り 2カ店の新規出店目標を方針転換 ● 法人新規開拓室、大阪堂島営業部【新設】による大阪市内貸 事業性取引拠点数を集約 ● 中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルを制定し、貸 出金の増強 • グループ収益力拡大に向け新会社設立等の態勢整備等に取組み 出先・貸出・収益の増強態勢を構築 • 和歌山事業部にブロック制導入、大阪府内の事業部を細分化 人事制度を改定 ● ブランディング施策として大阪府内でのプロモーション強化 ● 連合店舗制の拡大、BPR等により物件費・人件費を大幅削減 施策を実施 ● 親会社株主に帰属する当期純利益【連結】 ● 実質業務純益ROA 0.24% 135億円 ● 顧客向けサービス業務利益【単体】 146億円 OHR 75.7% ● 本業OHR【単体】 78.0% ● 本業OHR【単体】 67.7% • 親会社株主に帰属する当期純利益【連結】 目指す経営指標の達成状況 • 不良債権比率 2.36% • 自己資本比率【連結】 10.4% 150億円 24.7% EPS【連結】 168.70円 ● 株主還元率 ROE【連結】 6.5% ● BPS【連結】 3,251.11円 規模拡大から「持続可能なビジネスモデル」の コアカスタマー戦略による事業規模拡大 中長期的な企業価値向上に向けた取り組みと 次期中期経営計画への課題 グループ収益力の向上と人的資本経営を意識した 構築と採算性(本業利益の改善)を意識した グループ収益力向上の実現 施策への転換 行内の態勢整備 人的投資を含む将来に向けた投資フェーズ

37 KIYO FINANCIAL GROUP

統合報告書 2024 38

○ 第7次中期経営計画 (2024年4月~2027年3月)

基本方針を「地域の金融リーディンググループとしての機能発揮による地元地域との価値共創」と定め、中小企業 「取引」を起点としたビジネスモデルへの変革を進めてまいります。

第7次中期経営計画「KX(ケイエックス)〜Kiyo transformation〜(キョートランスフォーメーション)」を遂行し、 長期ビジョンの達成・企業価値の向上に向けた企業変革への挑戦を続けてまいります。

地域の金融リーディンググループとしての機能発揮による地元地域との価値共創 基本方針

中小企業「取引」を起点としたビジネスモデルへの変革 コンセプト

KX ~Kiyo transformation~ 長期ビジョンの達成・企業価値の向上に向けた企業変革への挑戦







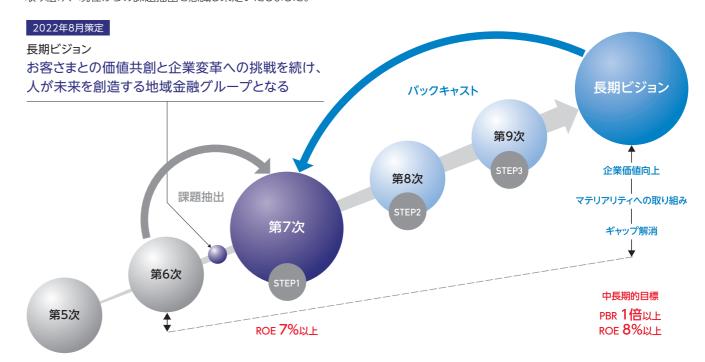




○ 第7次中期経営計画の位置づけ

第6次中期経営計画において、「中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデル」の追求とコアカスタマー戦略の拡大による収益力の 増強を図り、地元中小企業のバリューチェーンの全ての領域に関わり、価値共創する総合金融グループを目指してまいりました。

第7次中期経営計画においては、長期ビジョン「お客さまとの価値共創と企業変革への挑戦を続け、人が未来を創造する地域金融グ ループとなる」に向けたファーストステップと位置づけ、長期ビジョンよりバックキャスト、価値創造プロセスの構築、マテリアリティへの 取り組み、現在からの課題抽出を意識し策定いたしました。



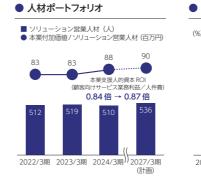
○ 目指す経営指標

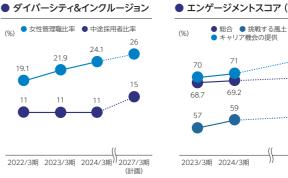
● ROE〈連結〉 ● 親会社株主に帰属する当期純利益〈連結〉 2022/3期 2023/3期 2024/3期)) 2027/3期

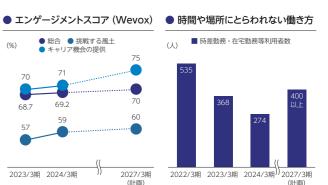




○ 人的資本KPI







KIYO FINANCIAL GROUP 統合報告書 2024

営業戦略

営業体制の最適化

当行グループが最も力を発揮できる領域である「中小企業取引」への経営資源投下に加え、営業体制の効率化ならびに役務収益の増強、RORA向上に向けた貸出ポートフォリオの構築等従来以上に資本効率性を意識した営業活動を展開してまいります。

○ 事業性顧客への営業体制最適化

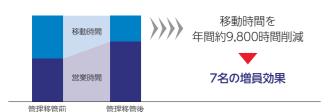
- 事業性顧客の所在地により近隣店舗への管理移管を実施し、移動時間を営業時間に転換することで本業支援機会を創出
- 事業部毎のマーケットに応じたミッションや活動ウエイトを明確化し地元地域、地元企業の持続的発展に資する活動を展開

事業性顧客の管理移管

管理移管

事業性取引先の担当店を口座開設店に依らず、最寄り店にて 担当する体制を構築。従来、担当店変更に際して口座番号の変 更等が必要であったが、管理移管体制では取引先の諸手続きは 不要。

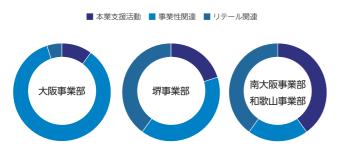
事業部	事業性顧客先数	貸出金
大阪事業部	+約200先	+約300億円
堺事業部	△約230先	△約340億円
南大阪事業部	+約40先	+約60億円
和歌山事業部	△約10先	△約20億円



● 事業性コアカスタマー先数



事業部別活動ウエイトイメージ





● 事業部別事業性貸出金残高(期末月平均残高)



○ ストラクチャードファイナンスの増強

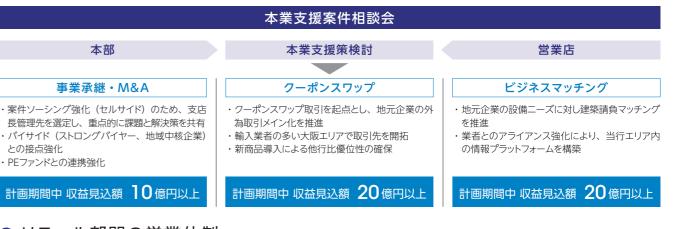
- 2023年4月、ストラクチャードファイナンス推進室を新設
- 第7次中期経営計画期間において残高の伸長と、RORA水準の維持・向上を図る

東京本部 SF推進室 東京支店 営業、企画、関連業務等 コーポレート 増員予定



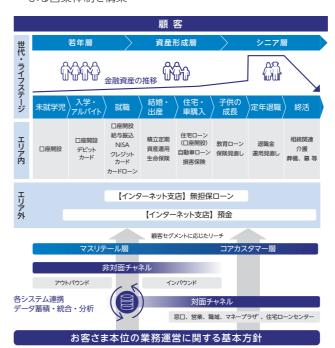
○ コンサルティングの強化

● 第7次中期経営計画期間中においては、「事業承継・M&A」、「顧客向けクーポンスワップ取引」、「ビジネスマッチング」の3分野を重点施策とし、地元企業の経営課題の解決に資する活動を展開



○リテール部門の営業体制

● 「お客さまの最善の利益はそれぞれのお客さまが描かれるライフプランの実現」と考え、顧客セグメントに応じた非対面と対面の両立による営業体制を構築







KIYO FINANCIAL GROUP

グループ戦略

成長分野への戦略的投資

お客さまとの価値共創ならびに企業価値向上に向け、グループ事業の成長ならびに新たな収益基盤構築に向けた経 営資源の最適配賦を進め、グループ収益の増強に取り組んでまいります。

○ 戦略系グループ会社

● グループ会社を「戦略系グループ会社」と「サポート系グループ会社」にセグメントし、「戦略系グループ会社」に経営資源を傾斜配 賦し、グループ収益力の向上を図り連単差15億円を目指す

経営資源優先配賦

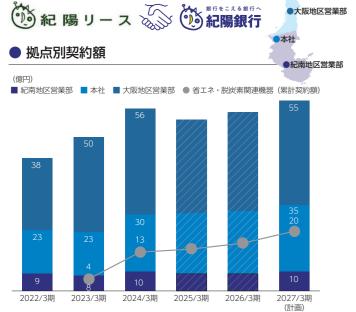
戦略的人員配置

戦略系	主要業務内容	議決権比率
紀 陽リース	リース業務	100%
Kiyo Capital Management	投資業務	50%
心 紀陽情報システム株式会社	プログラム作成・販売、計算受託業務 銀行業高度化等会社	80%
新会社設立(検討中)		

サポート系	主要業務内容	議決権比率
紀陽ビジネスサービス	事務代行業務(特例子会社)	100%
紀陽パートナーズ	職業紹介業務	100%
阪和信用保証	信用保証業務	100%
紀陽カード(JCB/VISA)	クレジットカード業務	100%
紀陽カードディーシー	クレジットカード業務	100%

○ 紀陽リース

- 当行の取引企業に対する資金調達多様化、省エネ・脱炭素関連機器のリース等の取組推進によりリース債権残高は順調に増加
- 当行グループの収益ドライバーとして、リース取引の高度化、戦略的人員配置を実施

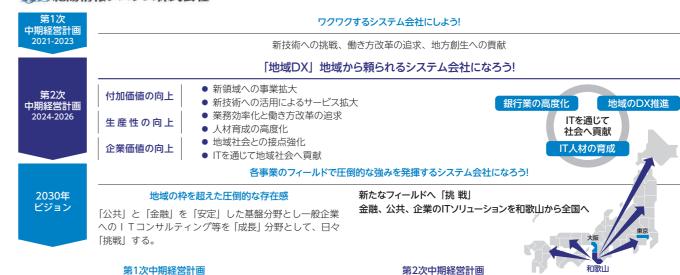




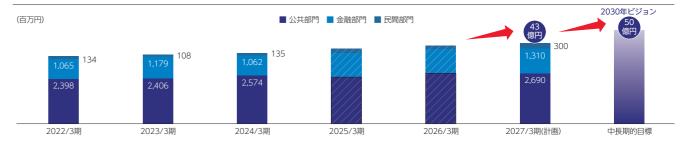
○ 紀陽情報システム 2021年銀行業高度化等会社認可取得

● 地域社会の変化を捉え、ITコンサルティングに加え、システム開発受託やIT人材の供給等をおこなうことで、地域社会のデジタルトラ ンスフォーメーションを推進

KK 紀陽情報システム株式会社

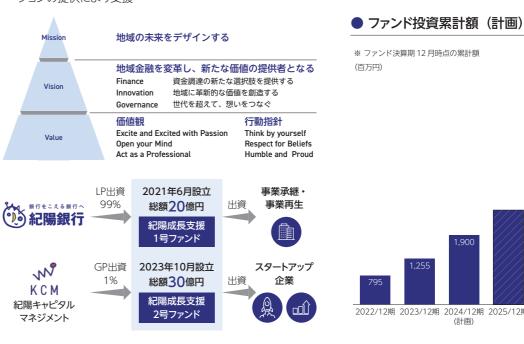


● 売上実績・計画



○ 紀陽キャピタルマネジメント

● 地域企業の事業承継や事業再生、社会課題の解決に挑むスタートアップの成長・拡大をエクイティファイナンスをはじめとしたソリュー ションの提供により支援



KIYO FINANCIAL GROUP

デジタルバンキング戦略

地域DXの推進

地域の人口減少が確実視される中、デジタル社会実現に向けたお客さまへのDX支援ならびに産学官連携を進め、 グループ会社である紀陽情報システムと協業し、地元地域のDX高度化に貢献してまいります。2024年7月、デジタ ルストラテジー2.0を公表。デジタルストラテジー2.0では「DX(デジタルトランスフォーメーション)による価値共創」 をビジョンとして掲げ、「地域のDX推進」・「銀行業の高度化」・「DX人材の育成・確保・展開」を主要戦略として取 り組んでまいります。

デジタルストラテジー: https://www.kiyobank.co.jp/investors/ir/merger/strategy.html

○ デジタルバンキング

個人:一人ひとりのお客さまの価値観により沿うサービスの提供へ

- さまざまなチャネルの連携、デジタルとリアルの融合により、お客さまが求める多様な利便性を提供
- お客さまが必要なタイミングに、最適なチャネルで、価値ある情報を提供するパーソナルサービス・コミュニケーションの高度化
- お客さまの真のニーズ把握・行動理解による顧客起点のサービスの創出

第 1 フェーズ

- データ活用基盤・データ連携基盤の構築
- ・データ連携基盤・API等を活用した チャネル間連携の実現
- ・顧客の利用・行動データの蓄積

第2フェーズ

- ・顧客一人ひとりにパーソナライズされた
- ・マーケティングオペレーションの 省力化・自動化

第3フェーズ

・データの分析によるUI/UXの 改善・新サービスの創出

事業性顧客向け: ニューノーマル・デジタル時代のエンゲージメント構築へ

- 事業性顧客向けチャネルにおける非対面接点の増強および受付可能な取引を拡充することで、営業活動の効率化およびお客さまの利
- データ利活用によって、お客さまのゲインポイント・ニーズをスピーディーにキャッチアップし、より価値のあるアプローチを行う(新た なお客さま体験の創出)

第 1 フェーズ

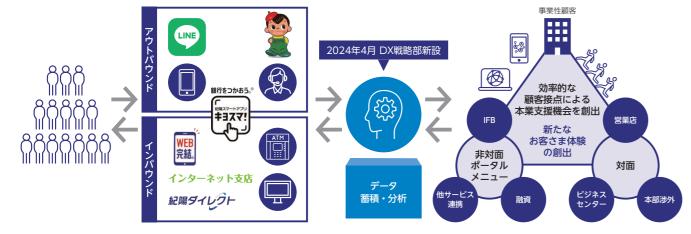
- インターネットバンキング契約者との 非対面接点強化
- ・□座の一括管理機能の提供

第2フェーズ

- ・事業性顧客向けポータルサイト 無償提供によるインフラ整備
- 保証協会への保証申込の電子化や オンライン面談ツール導入による 顧客接点の強化
- ・事業性顧客向けチャネル間 (電子交付サービス等) の連携構築

第3フェーズ

- ・ 非対面での提供商品の拡充
- デジタルマーケティングを通じた



● 地域DXの推進

地元企業:ITコンサルティングの拡充

中小企業

小規模事業者

- 企業のセグメント・ニーズに応じたITコンサルティング推進体制の整備
- 行政と密に連携したデジタル化支援の展開(デジタル経営診断の他自治体への展開・DXセミナーの共催等)

グループ機能の最大化







- DX戦略、IT戦略の策定、組織体制の整備
- 基幹系システムの導入(更改)支援 (現状分析/課題抽出/企画書策定/システムベンダー選定)
- データ活用検討
- 紀陽情報システムからの専門人材派遣
- 紀陽情報システムのシステム開発、保守

アライアンス強化

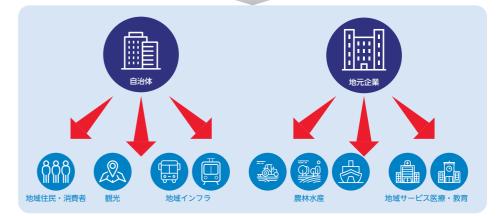
- ノーコード・ローコードツール導入支援
- ITツールのビジネスマッチング
- レガシーシステムのモダナイズ化支援
- IT関連補助金の情報提供・申請支援
- DX人材育成支援

自治体: 自治体の生産性向上・持続的な地域のDX支援

- 地方行政のデジタル化・自治体システムの標準化の取り組みと連動した支援の展開(基幹系システムの標準化対応)
- 行政事務の効率化・生産性向上支援(CIO補佐・公金事務関係の効率化パッケージシステムの導入・BPR支援等)
- デジタル技術を活用した地域変革の取り組み (観光DX・スマート農業・教育DX・医療介護DX等の地域連携プラットフォームへの参画)



伴走支援パートナーシップ



KIYO FINANCIAL GROUP 統合報告書 2024

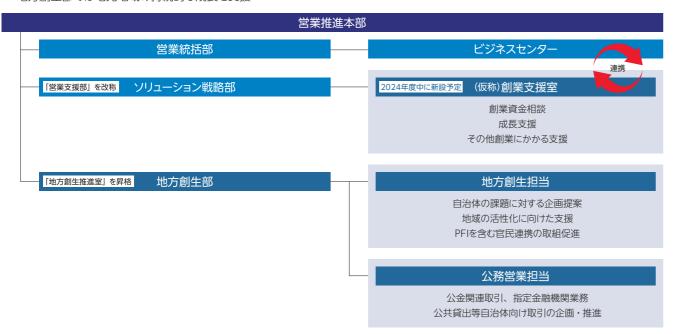
サステナビリティ戦略

地域未来の創造

当行グループのマテリアリティである「地域経済の発展」に資する活動を展開し、地域の持続可能性向上ならびにサステナビリティ経営の高度化を進めてまいります。

○ 組織改編

- サステナビリティ経営の高度化に向け組織改編
- 創業・スタートアップ支援の専担部署として「(仮称) 創業支援室」を新設
- 地方創生部では地元地域の持続的な成長を支援



○ インキュベーション施設の新設(検討中)

- 旧宮北ビルのインキュベーション施設化を検討中
- 地元地域の創業・スタートアップの支援拠点とし、ステークホルダーとのアライアンスを強化



 所 在 地 和歌山市黒田 (JR和歌山駅徒歩10分)

 土 地 面積:662㎡

物 1992年築、鉄筋コンクリート造5階建 延床面積:1,338.23㎡



○ 公共貸出

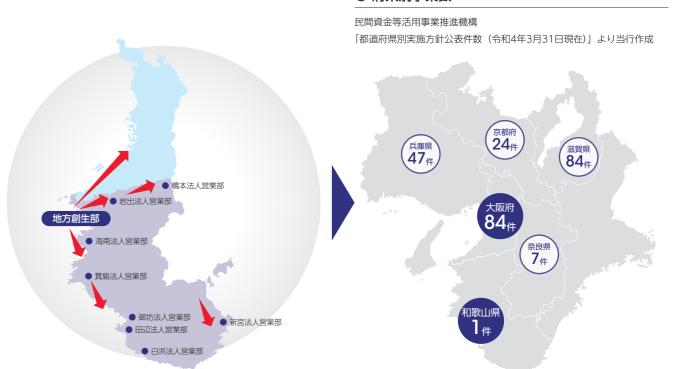
- 地方創生部の公務営業担当 (新設) において、公共貸出の増強に向けた取り組みを推進
- 市場金利が上昇傾向であることから、低リスク資産による収益増強を図る



OPFIへの取組み

- 事業構想フェーズでの情報収集を図り事業者 (SPC) へのプロジェクトファイナンスを取り組み
- 基礎・事業可能性調査、事業スキームの検討・分析、事業者意向等の「アドバイザリー業務」参画に向けたノウハウ修得・スキーム 検討





47 KIYO FINANCIAL GROUP 統合報告書 2024